◇行政運営
◇環境問題

上里 善清 議員

問 一般会計の総額が13億1億円を超え、膨れ上がる社会保障費の削減（スクラップ&ビルド）は重要な課題だと思うが、今後の取り組みを伺う。

総務部長 予算性質でいえば扶助費の伸び率は著しく、毎年億単位で増えており、今後も増加傾向が続くものと考えております。本町は行政改革大綱に事務事業の見直しを掲げ、全事務事業のヒアリングを実施しております。最近では単独事業として実施していた心身障害者(児)見舞金支給事業の廃止（平成25年度）、重度身体障がい者タクシー助成事業の廃止（平成26年度）等、厳しい財政状況であるため有効な財源処置がないものについては、スクラップの視点で点検しております。福祉関係事業においては国、県等の補助をスタートさせますが、数年後には一般財源にかわるものがあり、今後の財政負担が大きくなることも予想されて、大胆な手法で削減していかなければならないと感じております。

問 平成25年度、西原町の国保の赤字は13億を超えたと思うが、このまま累積赤字がたまる状況を放置したら、いずれは町財政の破綻に繋がるのではと考えるが、今後の取り組みと根本的な制度上の問題を国に指摘し補助要請できないか伺う。

福祉部長 赤字解消策として、徴収率の向上、医療費の適正化対策、特定健診の受診推奨等を実施することで、医療費の抑制などの対策に取り組んでおります。

健康推進課長 沖縄県においては沖縄戦において多くの方が亡くなり、前期高齢者65歳から74歳の方々について、全国平均が32％沖縄県17％）で突出して少ないことを、県知事をはじめ、国保関係者が国に要請しています。今後も特別調整交付金等で対応できないか要請していきたいと思います。

問 二酸化炭素の大量排出により地球規模で悪化し続ける自然環境、対策を取らなければ、地球の温度は2100年には4℃上昇するといわれている。環境の改善、町民の健康増進を図る意味でも、自転車道を整備できないか、伺う。

建設部長 現在、自転車専用道路の整備計画はありませんが、歩道内を自転車歩行者道として一部整備を行っています。小波津北線・南線、東崎兼城線、シンボルロード等で自歩道が計画されております。将来的には町道以外の剣道浦添西原線、那覇北中城線、マリンタウンの臨海道路、国道与那原バイパス等とあわせて自歩道のネットワークが形成される計画となっています。

ごみの再資源化に取り組む町シルバー人材センター（新聞記事から）

◇福祉行政
◇住環境整備・市街化
◇児童県外派遣費
◇西原まつり

宮里 洋史 議員

問 待機児童解消に為に保育士特別配置等支援事業・保育体制強化事業の活用が必要であると考えるが見解を伺う。

福祉部長 この件につきましては情報を収集し、また近隣市町村との情報も収集しながら検討をしてみたいと考えております。

問 子ども医療費助成の年齢引き上げは必要である。3月の県議会の平成27年度予算で就学前までの助成引上げが可決される見込みだが、今後の西原町の対応を伺う。

福祉部長 今後、県が進めている状況で、これからどうなるかという具体的なものは、県とこれから調整しますので、その情報を調整しながら今後検討をしていきたいと思います。

問 自動償還払いの実施時期と進捗状況を伺う。

福祉部長 4月にシステム改修の契約をしまして、7月ごろをめどに医療機関への説明会、また町民への周知等を図り、10月の運用開始を目指しております。

問 内間87－2地先の町道にひび割れがあり、近隣住民から雨季になる前に修繕してほしいとの声が上がっており、また依頼もあるかと思うが状況を伺う。

建設部長 当該現場について、去る3月9日に補修を終えております。

問 西原東中学校周辺は市街化区域と調整区域にわかれているが、市街化区域への要望がある。

建設部長 当該地域の市街化区域編入については、区画整理事業等の面整備の実施が確実に見込めるか否かが、その要件となってまいります。

問 児童・生徒の県外派遣補助金制度があるが、順位別の補助率を変えずに一律にすべきである。

教育部長 ほかの市町村の状況を確認しましたら100％支給しているところもあるようです。宮里議員がおっしゃるのも一理あるかと思いますので、部内で検討をしてみたいと思います。

問 今回の西原まつりにおいていろんな世代が交流できるよう、町のHP等で地元若手芸能人を公募し若手芸能団体をつくり実行委員会へ提案できないか。

総務部長 できるだけ地元のそういう方々を参加させたいという気持ちはありますので、今後どういった情報を収集していくのか。西原祭りもプログラムはぎゅうぎゅう詰めで、その辺また集客力もあると思いますので、もう少しその辺を検討させていただきたいと思います。非常にいい提案だと思っております。

第18回西原まつりから

◇平成27年度施政方針と町内で発生した児童の事故

大城 純孝 議員

問 平成27年度施政方針について伺う。その中で介護保険の沖縄県介護保険広域連合への加入について。西原町は独自でやっていた事業であるが、連合に移管するにあたり条件整備があるのか。

福祉部長 加入を検討するに当たり、今年度は広域連合に参画する事前の協議にかかる覚書を締結しました。27年度は推計されたデータをもって要介護認定者給付費等を持ち寄り、広域連合に必要な共通の経費の負担額など既加入の市町村がこれまで負担して立ち上げた費用等の加入負担金の試算及び条件の事務の調整を行う予定です。

問 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備について伺う。2月14日に報道で役場の西側に決定とあるが、検討委員会が何回持たれたのか。

建設部長 検討委員会は6回持たれました。決定の要因ですが敷地の形状に優れ、公共施設と連携したイベント等の開催が見込まれること、周辺の農地の連携が容易であることです。また、県道浦添西原線のバイパスとシンボルロード等の開通でアクセスが向上して広域からの利用者が取り込める可能性が高いことです。

問 町内の小学校で発生した児童の脳脊髄液減少症の事故について救済する為の方法・手段についてどう考えているのか。

教育部長 当該生徒の治療が中断しないよう経済的な支援策として貸付条例を制定しております。

問 教育委員会のほうでは保険で因果関係という話が聞こえてくるようですが、その前に本人、ご両親と信頼関係を築くことが大事だと思います。結果的には示談をするために保険会社に依頼をしたのか伺う。

教育課長 会社の方に調査を依頼しておりますが、示談については調査の後に相談をしたいと考えています。

問 兼久地域で今行われている兼久東崎線について、工事の完了はいつを予定しているのか。

建設部長 当該路線の完了年度は平成30年年度を見込んでいます。

問 東崎線の右側の歩道部分を開放して通学路として使用は可能か伺う。

土木課長 歩道部分だけ施工している個所については開放できるか検討します。

問 東崎商業用地の売却について伺う。

土木課長 MICEと連動します。

西原町議会 新聞議論

給付型条例を可決

西原町議会（新川憲議長）は26日の定例会最終本会議で、脳脊髄液減少症の患者の救済に向けた「給付型条例」を可決した。この条例は、医療機関で発症となった児童生徒が医療・医療費の一部を助成する給付型条例を全国で初めて制定した町の医療・医療費の一部を助成する給付型条例を全国で初めて制定した。

脳脊髄液減少症の患者は、国内で推計1万人以上とされ、2014年3月、町内小学校で被害に遭った児童の一部負担を補助する条例が施行された。

補助する条例が施行されて以来、国内で初めて、医療費の一部負担を補助する条例が施行された。

町は、国内で初めて、医療費の一部負担を補助する条例を施行した。

現在、国内で初めて、医療費の一部負担を補助する条例が施行された。

脳脊髄液減少症の患者の救済に向けた「給付型条例」が可決された。

脳脊髄液減少症の患者は、「原因や治療法が分からない」と訴えている。

「この条例が、苦しんでいる人たちの救済に役立つことを願う」と議長は話している